

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	後潟地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営規模の拡大	現所有地の近郊でよい農地を探しているが、利用権設定の調整ができなかったこと、集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことによる。	農地中間管理事業をはじめとする農地集積に関する各種事業活用や農地についての情報提供を行っていき、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
農業の6次産業化	直売所へ出荷する農業者が多く平成28年度は出荷契約が結ばなかったことによる。	直売所情報を率先的に集めるよう指導するほか、直売所情報も発信し平成29年度までに目標を達成させる。
雇用	農閑期が多く常勤雇用が困難なこと、組合員は当該地区内に住所を有する農民であり、各戸が農地を所有しているため雇用の必要性がないことによる。	農地中間管理機構を活用し、経営規模を拡大して農閑期を失くすよう指導し、また雇用を促進できるように経営規模の拡大にも努めるよう指導し、平成29年度までに目標を達成させる。

Ⅲ 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地利用集積について

当該地区は現在ほ場整備済みであり、規模拡大志向の認定農業者が育成されてきているとともに、一部で集落営農組織による集団転作が行われている。今後、水田農業を維持・発展させるため、集落営農組織の法人化を進め、農作業の受委託などによる農地の流動化も促進することで、担い手への農地集積・規模拡大を図る。

2 必要となる中心経営体の育成について

農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、認定農業者はもちろんのこと、集落営農組織・法人への農地集積を促進するとともに、6次産業化も視野に入れ、担い手の経営安定を図っていく。

3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

4 未達成者の対応等その他

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	奥内地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営規模の拡大	当該経営体の人・農地プランの話し合いに参加の上、農地中間管理機構へ農地の借受けを希望したものの、当該経営体に配分されなかったこと、現所有地の近郊でよい農地を探しているが利用権設定の調整ができなかったこと、集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことによる。	農地中間管理事業をはじめとする農地集積に関する各種事業活用や農地についての情報提供を行っていき、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。また、農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
農業の6次産業化	無人販売であり直売を証明する書類がなかったことによる。	今後は出荷伝票が残る取引先を探して出荷するよう指導するほか、直売所情報も発信し平成29年度までに目標を達成させる。
農産物の高付加価値化	「青系172号」が平成26年度に試験中止となったことによる。	代替品種として「青天の霹靂」を作付けすることで目標達成に努めるよう指導し、「青天の霹靂」の栽培情報及び種苗情報を発信し、平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地利用集積について

当該地区は認定農業者を中心に一部山間部を除き、農用地の効率的な利用が図られている。既存の農地については可能な限り認定農業者への集約化を進める。農作業の受委託などによる農地の流動化も促進することで、担い手への農地集積・規模拡大を図る。

2 必要となる中心経営体の育成について

農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、認定農業者はもちろんのこと、集落営農組織・法人への農地集積を促進するとともに、6次産業化も視野に入れ、担い手の経営安定を図っていく。

3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

4 未達成者の対応等その他

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	大野地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営規模の拡大	現所有地の近郊でよい農地を探しているが、利用権設定の調整ができなかったこと、集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことによる。	農地中間管理事業をはじめとする農地集積に関する各種事業活用や農地についての情報提供を行っていき、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 当該地区は現在ほ場整備済みであり、規模拡大志向の認定農業者が育成されてきているとともに、一部で集落営農組織による集団転作が行われている。今後、水田農業を維持・発展させるため、集落営農組織の法人化を進め、農作業の受委託などによる農地の流動化も促進することで、担い手への農地集積・規模拡大を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、認定農業者はもちろんのこと、集落営農組織・法人への農地集積を促進するとともに、6次産業化も視野に入れ、担い手の経営安定を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみたまでの判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	高田地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	農地中間管理機構へ農地の借受けを希望したものの、当該経営体に配分されなかったことにより目標を達成できなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出仕の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
農産物の品質向上	「ほっかりん」が従来品種（「つがるロマン」及び「まっしぐら」）に比べ単価が安いことによる。	「ほっかりん」に変わる、より高品質の「青天の霹靂」を作付するように指導し、種苗情報等を当該経営体へ発信し、平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地利用集積について

当該地区は基盤整備がされており、大規模認定農業者を中心に農用地の効率的な利用が図られている。農用地利用の更なる効率化を図るため、農地中間管理機構を積極的に活用し、担い手への農地集積・集約化を促進する。

2 必要となる中心経営体の育成について

経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに、複合化、2次産業・3次産業との連携や新規就農の促進に努める。

3 人・農地プランの作成・見直し等について

現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。

4 未達成者の対応等その他

構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	荒川地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	当該経営体が人・農地プランの話し合いに参加の上、農地中間管理機構へ農地の借受けを希望したものの、当該経営体に配分されなかったこと、利用権設定の調整ができなかったこと、現所有地の近郊で集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
農産物の高付加価値化	一等米比率の向上については、現時点で業者へ出荷した米で検査を受けずに出荷されているものがあり、等級が確定している出荷数量が少ないことによる。 新品種の導入については、「ほっかりん」が従来品種（「つがるロマン」及び「まっしぐら」）に比べ単価が安いことによる。	一等米比率の向上については、栽培技術を学ぶ機会を増やせるよう栽培講習会等の情報を発信し、平成29年度までに目標を達成させる。 新品種の導入については、「ほっかりん」に変わる、より高品質の「青天の霹靂」を作付するように指導し、種苗情報等を当該経営体へ発信し、平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 当該地区は現在ほ場整備が実施されており、今後担い手による農地の集積が期待される。そのような中で、担い手への農地集積による経営基盤の強化や、後継者の確保に取り組みながら農業集落の維持・発展を図ることとする。今後は農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進することにより、中心経営体の大規模化の促進に努める。</p>
<p>2 必要となる中心経営体の育成について 農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、特にほ場整備事業の計画段階から集団化・連担化した条件で担い手に農地を集積し、大規模化を図っていく。また、高付加価値化や6次産業化、新規就農の促進に努める。</p>
<p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p>
<p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	筒井地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
耕作放棄地の解消	耕作放棄地の解消については、現所有地の近郊で探しているがよい農地を発見できなかったことによる。	農業委員会と連携して耕作放棄地の情報発信や耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を勧め、近郊以外でも農地を探すよう指導し、平成29年度までには目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

- 1 担い手への農地利用集積について**
当該地区は認定農業者を中心に一部山間部を除き、農用地の効率的な利用が図られている。既存の農地については可能な限り認定農業者への集約化を進める。
- 2 必要となる中心経営体の育成について**
認定農業者など担い手の育成や新規就農の促進に向け、遊休農地については、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の活用により、既存の農地については可能な限り認定農業者への集約を進め、園地は改植等によるわい化栽培を主体とした園地への若返りを図るとともに、品種構成の見直しや、安全・安心で良品質な生産体系の普及に努める。
- 3 人・農地プランの作成・見直し等について**
現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。
- 4 未達成者の対応等その他**
構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	横内地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営規模の拡大	作業受託による作付けを増加させているため、農地台帳上標記されていないことによる。	営農計画書及び水稲共済細目書の作付面積では目標を達成(15.9ha)しているため、所有権移転等により農地台帳上で目標を達成できるよう指導し、平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 当該地区は現在ほ場整備が実施されており、今後担い手による農地の集積が期待される。そのような中で、担い手への農地集積による経営基盤の強化や、後継者の確保に取り組みながら農業集落の維持・発展を図ることとする。今後は農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進することにより、中心経営体の大規模化の促進に努める。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、認定農業者はもちろんのこと、集落営農組織・法人への農地集積を促進するとともに、6次産業化も視野に入れ、担い手の経営安定を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	原別地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営規模の拡大	平成26年度に夫が亡くなり作業員が一人となったことによる。	雇用情報や経営指導を行うとともに、農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
耕作放棄地の解消	平成26年度に夫が亡くなり作業員が一人となったこと、経営面積を拡大により作業量がパンクしており、耕作放棄地の解消へ取り組む時間が十分に得られていないことによる。	雇用情報や経営指導を行うとともに、農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。1経営体については、平成28年度に耕作放棄地を賃貸借していることから解消の見込みがあり、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を勧め、平成29年度までには目標を達成させる。
農産物の品質向上	経営面積を拡大により作業量がパンクしており、農作物の高付加価値化へ取り組む時間が得られていないことによる。	雇用を増やし、経営面積に見合った作業量とするよう指導し、平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 優良な耕作条件の農地確保に向けた場整備事業を推進し、事業の計画段階から集団化・連担化により、規模拡大志向の担い手への農地集積を図るため、今後は農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進を図る。</p>
<p>2 必要となる中心経営体の育成について 農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、認定農業者はもちろんのこと、集落営農組織・法人への農地集積を促進するとともに、6次産業化も視野に入れ、担い手の経営安定を図っていく。</p>
<p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p>
<p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	大杉地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
耕作放棄地の解消	現所有地の近郊で集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことによる。	農業委員会と連携して耕作放棄地の情報発信や耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を勧め、平成29年度までには目標を達成させる。
農産物の品質向上	「ほっかりん」が従来品種(「つがるロマン」及び「まっしぐら」)に比べ単価が安いことによる。	より高品質・高収益の期待できる「青天の霹靂」を作付するように指導し、種苗情報等を当該経営体へ発信し、平成29年度までに目標を達成させる。
雇用	外部雇用を取り入れたが、途中で退職したこと、家族を雇用していたことによる。	再度外部雇用できるよう、雇用情報を率先して集めるよう指導し、外部雇用または臨時雇用を年間延べ240人以上雇用できるよう、経営規模の拡大も視野にいれるよう指導し、平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 当該地区は基盤整備がされており、認定農業者を中心に農用地の効率的な利用が図られている。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 中心となる経営体は存在するが、後継者、担い手の不足が見込まれる状況であり、経営体の高齢化にともない、農地が荒廃すること等が課題となっている。今後は、中心経営体において農地集積を進めるとともに、設備の更新・導入により作業の効率化を図り経営基盤を強化するなど、地域農業の活性化が求められる。また、この地域にあるべき中心経営体として経営改善状況等を引き続きフォローアップしていく必要があり、将来の地域農業を担う新規就農者の育成・確保に向けた検討等を行っていくこととする。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	女鹿沢地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	当該経営体が足の病気となり、経営面積の拡大及び耕作放棄地の解消の目標達成が困難な状況となっていることによる。	目標達成の意思はあり、足が完治するまで現状維持に努め、足が治り次第目標達成に取り組みたいとの意向を示す。足に負担がかからないような作業として、平成28年度は野菜のハウス栽培に取り組み、今後当該経営体と話し合い、平成29年度までに目標を達成させることができるか協議を行い、目標の変更も視野に入れつつ、経営面積の拡大及び耕作放棄地の解消を達成できるよう指導する。
耕作放棄地の解消		

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 当該地区はほ場整備が実施されており、今後担い手による農地の集積が期待される。そのような中で、担い手への農地集積による経営基盤の強化や、後継者の確保に取り組みながら農業集落の維持・発展を図ることとする。今後は農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進することにより、中心経営体の大規模化の促進に努める。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、特にほ場整備事業の計画段階から集団化・連担化した条件で担い手に農地を集積し、大規模化を図っていく。また、高付加価値化や6次産業化、新規就農の促進に努める。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	野沢地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	所有地の近郊で農地を探しているが、よい農地が見つからないことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
耕作放棄地の解消	集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことによる。	耕作放棄地の解消に努めるよう耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用等を勧めていき、農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
農業の6次産業化	当初10件へ各10kgずつの販売を予定していたが、大口の顧客との直売が可能となったことにより、顧客を1件に絞ったことによる。	個人への販売も視野に入れることを検討し、販路を拡大できるよう指導し、平成29年度までには目標を達成させる。
雇用	農閑期が多く常時雇用が困難なことによる。	経営面積を拡大することで外部雇用を増加できるよう経営面積の拡大も視野に入れ、農地中間管理機構の活用を勧めていくほか、農地情報について発信していき、平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 当該地区は認定農業者を核として、水稻作業受委託組織やりんご共同防除組合が組織され、これらの組織を中心に農用地の効率的な利用が図られている。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 認定農業者の高度化を図り、生産性の向上及び低コスト化とともに、米やりんごに次ぐ作物として野菜等の導入を図り、高収益農業を推進していく。また、新規就農の促進に努める。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみたまでの判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	五郷地区	平成25年度	平成27年度	青森市

地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
農業の6次産業化	当初小売での直売を予定していたが、大口の顧客との直売が可能となったことにより、顧客数を絞ったことによる。	個人への販売も視野に入れることを検討し、販路を拡大できるよう指導し、平成29年度までには目標を達成させる。
農産物の品質向上	平成23年度に果樹経営支援対策事業を利用して移動改植を行った農地に植樹予定であったが、当該経営体が事業実施後8年間果樹類の作付けが出来ないことを失念していたことによる。	現在作付け可能な農地を探しているため、農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、平成29年度までに目標を達成させる。
法人化	法人化については、役員の確保がまだできておらず、法人設立には至っていないことによる。	人材の確保が出来るよう出荷契約先の人材にも交渉するよう指導し、人材情報を発信することで平成29年度までに目標を達成させる。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 当該地区は認定農業者を中心に一部山間部を除き、農用地の効率的な利用が図られている。また、当該地区では、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の活用により荒廃農地が解消されている。既存の農地については可能な限り認定農業者への集約化を進める。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 認定農業者など担い手の育成や新規就農の促進に向け、遊休農地については、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の活用により、既存の農地については可能な限り認定農業者への集約を進め、園地は改植等によるわい化栽培を主体とした園地への若返りを図るとともに、品種構成の見直しや、安全・安心で良品質な生産体系の普及に努める。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、平成27年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>
--